

第9期宇治市生涯学習審議会 会議録

名 称	第9期宇治市生涯学習審議会 第7回審議会						
日 時	令和2年8月21日(金)午後2時～3時30分						
場 所	生涯学習センター 2階 一般研修室						
出席者	委 員	○	市橋 公也	○	佐藤 るり子	○	向山 ひろ子
		○	内田 徹	○	杉本 厚夫	○	森川 知史
		○	奥西 隆三	○	長積 仁	○	六嶋 由美子
		○	切明 友子	×	中本 裕也		
		○	桑原 千幸	○	西山 正一		
		○	小宮山 恭子	○	林 みその		
	事 務 局	○	伊賀 和彦(教育部長)				
		○	上道 貴志(教育部副部長)				
		○	林口 泰之(教育支援センター長)				
		○	福山 誠一(教育支援課長)				
		○	齊藤 政也(生涯学習課長(兼)生涯学習センター所長)				
		○	宮本 義典(生涯学習課副課長(兼)生涯学習センター主幹(兼)生涯学習係長)				
		×	高橋 紀子(生涯学習課事業係長(兼)生涯学習センター主査)				
		○	森川 円(生涯学習課生涯学習係主任)				
×	木口 悠(生涯学習課生涯学習係主任)						
傍聴者	4名						

会議要旨は、下記のとおりである。

• 第6回審議会の会議録について

修正部分を確認し、ホームページで公開する。→委員了承

1. 報告事項

➢ 宇治市生涯学習人材バンクについて

(事務局)

「宇治市生涯学習人材バンク」には、令和2年4月現在で個人70件・団体15件・合計85件の、豊富な知識や技術、経験を持つ講師が登録されている。

毎年、登録講師向けアンケートと依頼者向け利用報告書により利用率を調査している。アンケート等の回答内における令和元年度の利用率は38.6%であり平成30年度と比較して0.3%減少している。全体利用率では、アンケートに未回答の講師がすべて利用0件であったと仮定すると26.8%であり、平成30年度は31.1%であったことから約4%減少している。

減少の理由として、新型コロナウイルスによる感染症の拡大に伴い、事業を中止する等

の影響があったとアンケートの回答内容等から確認している。

また、講師登録数の減少が見受けられるため、制度自体の周知方法を検討する必要がある。引き続き交流会の開催や広報の方法を工夫するなど、人材バンクの認知度を高める取り組みに力を入れていきたいと考えている。

➤ 令和3年成人式並びに令和4年度以降の成人式について

(事務局)

令和3年成人式は、令和3年1月11日(月・祝)に宇治市文化センター大ホールにて開催予定である。これまでの実績から、約1,200人の新成人が来場し、その内約1,050人が式典に参加すると見込まれる。

成人式では、新型コロナウイルス感染症対策として、参加人数の制限及び参加者名簿の作成を実施する。従来1回開催の式典を2回開催し中学校区ごとに参加回を割り当てることで、大ホールの収容定員1/2以下とする。また、参加者を把握するため、事前に送付する通知文書を受付で提出してもらうことで名簿化を可能とする。催事時間も例年90分から30分へと短縮する中で、実行委員による企画を実施する。

成年年齢を20歳から18歳に引き下げる改正民法が令和4年4月1日に施行されることを踏まえた本市の対応として、成年年齢引き下げ後もこれまで通り、年度中に20歳となる方を対象とした式典「(仮称)宇治市二十歳のつどい」を成人の日を開催する。

(委員)

人材バンクについて、対象者数が減少しているが、利用件数はあまり変わっていない。毎年利用される講師は同じということか。

(事務局)

継続して利用のある講師の方も多くいる。また、利用がなかったため登録更新されなかった講師もいる。

(委員)

成年年齢引き下げ後の成人式の対応は全国的にはどのような傾向か。

(事務局)

調べた市町村では、20歳を対象に今までと同じように実施されるところが多いと認識している。

(委員)

今年度の成人式における来賓対応として、控室が密となってしまうので検討が必要である。また、大ホールの収容定員1/2とのことだが、一般的に言われている距離を取ると650人も入らないのではないか。

(事務局)

来賓も含め新成人についても密が発生する場面が各所で想定される。密を避けることができるような対策を検討している。収容定員については、文化センターと相談しながら検討しているところである。

2. 協議事項

➤ 今期の審議事項について

(委員長)

これまでコミュニティスクール（以下CS）について検討してきた。このコロナ禍において、学校の存在意義「なぜ学校に行くのか」ということが問われ始めていると認識している。これからは“いつでも”学習したい時に学習できる学校となること、“どこでも”地域も学習の場として活用し地域の人達が学習に関わってくること、“誰とでも”同じ学年の子ども達だけではなく色々な人と学習することが大事になり、このことが課題解決へとつながるのではないかと。

それを踏まえ、今は「なぜCSをするのか」という理念を共有することが必要である。理念をしっかりと押さえておくことで、その時々状況に合わせて変化することが可能となる。また、取組を長く続けるにはしっかりした組織（これまでの組織のあり方ではなく、子ども達のための新しい組織）を作る必要がある。

本日は2本の動画を見て、皆で考え意見交換をしたい。

動画視聴 「社会に開かれた教育課程の実現について」
「しながわのチカラ 品川コミュニティスクール」

(事務局)

品川の動画を観た感想を述べさせてもらいたい。

CSの取組における地域と学校の関わり方は、課題について一緒に解決していくというスタンスであることがよく分かった。取組を進めることで子ども達が自分の住む地域を好きになることにつながり、それが将来地域の課題解決にも役立っていくのだろう。学校にとってのメリットは、学校の課題や現状を地域に理解してもらえることに加え、学校にはない視点で一緒に学校づくりをしてもらえることである。また、子どもの立場からすると、多くの大人が学校に関わることで、見守られている（包み込まれている）感覚になるのではないだろうか。

コーディネーターがどのような働きをするのか、その働きがどのようにCSにつながっていくのかをもう少し知りたいと思った。

(委員)

品川の動画では、コーディネーターは職員室に机を置いて仕事をするとあったが、ボラ

ンティアではなく、仕事としてしっかり位置付けられた立場や条件が必要と感じた。

(委員)

コーディネーターの仕事は非常に難しいと思った。学校への対応、教育に関する知識と同時に、地域に向けて発信ができる人でないといけない。校区の中から、そのような力量のある人を探すことがとても困難ではないだろうか。

(委員)

従来から学校支援の形はあったが、CSではその支援の方向性を相互にしていけないといけない。それは「教育をどうしていくか」ということであり、地域の人達はその観点をどのように持つかが大事である。人を育てる機能は地域にたくさんあったが、「教育は学校で」という考えが定着してしまっている。コーディネーターを探すことも難しいかもしれないが、地域でも教育を担うという考えにどのように導くかという点が一番の課題ではないか。最初に委員長から話のあった“どこでも”については、教育の拠点を学校としなくても良い、学べる場がもっと広くあった方が良いということであろう。地域に拠点を増やし、教育が学校に集中している現状を変えていく必要がある。

(委員)

品川CSについて、PTAや学校評議員等、以前から学校に関わってきた人たちがいる中で新たな取組みとして順調に進んでいるように見えた。CSを開始するまでの過程も知りたいと思った。

(委員長)

品川CSが正解というわけではない。あくまで参考として捉えていただき、宇治市方式のCSを考えてほしい。

(委員)

動画ではコーディネーターは非常勤の立場とあったが、公募とするのか各学校が独自の考え方で決定するのか、どのように募集するかが大変重要と感じた。宇治スタイルの探し方が現時点では想像できない。

(委員)

動画の中で子どもがどのように活動しているかを確認して、何のためにCSに取り組むのかが分かった。住民の入れ替わりが激しい地域など自治会にも入らない人がいる現状でコーディネーターが皆を巻き込んで取組を進めるためには、最初に委員長からあったように、理念の共有が大変重要であると感じた。

(委員長)

ではなぜCSが必要なのかということについて、皆さまからご意見をいただきたい。

(委員)

A Iの進化によりこれから先今の半数の仕事がなくなると言われている。社会の有り様や人の生き方そのものが変わる。その中で子どもをどのように育てるかが問われている。「どのように人を育てるか」ということについて考え、理念の共有につなげてはどうか。

(委員)

学校運営協議会は現在活動している組織が集まったものではなく、コーディネーターを中心に学校と地域両方について考え相互的に活動する組織でないといけない。コーディネーターは学校や行政についてもある程度知っている人が担った方が良くと思う。

(委員)

既存の組織だけでは課題が大きすぎて対応できないと思われる。学校評議員会でも年に1回集まり学校運営についての報告を聞かせていただくのみという形になっている。課題について話し合える組織形態にはなっていないため、何とかしないといけないと思っても、そういった話にはならず課題の発見に至らない。そのような現状からも、学校運営協議会は必要なのだろう。

(委員)

まさにそこがCS発想のスタートと言えるだろう。学校評議員会は、学校と地域それぞれの立場で参加する会であり、校長が学校運営状況を報告して必要に応じて意見を求めるという場である。それに対し学校運営協議会は学校や地域の課題について年間を通して熟議していく場である。さらに、学校運営協議会の中では校長も一人の委員として対等な立場で議論ができる場ともなる。

(委員)

学校評議員会は校長が学校の課題を出してくるが、CSは地域課題についても一緒に考える組織にならないといけない。双方向の関係が必要である。

(委員長)

学校だけで教育を担うことは限界にきているため、地域の人達が教育について当事者意識を持つことが必要だろう。現在学校は閉塞した場となっていると考えられ、そこに馴染まない子どもが不登校となりその人数は16万人にも上る。学校と地域の連携がないと、子どもが育たなくなってしまう。地域が学校に関わることで、学校の状況が良くなったという事例は全国にある。

(委員)

第9期宇治市生涯学習審議会 会議録

働き方改革と言われているが、学校の先生はクラブの顧問などもあり大変な状況である。学校に任せきりではなく、地域の団体が機能すれば良い。しかし、機能する団体の存在には地域格差があるため、そういった組織をどのように作っていくかということも大きな課題である。

(委員)

理念の共有をするにあたり、目指す姿の主体が誰かということをはッキリさせないといけない。子どもの成長のために今の教育システムでは足りない部分を地域の人達で補うのであれば、今のシステムで何が成し遂げられなかったのかを考え、CS等の手段を選ぶという流れで考えないといけない。

(委員)

学力低下が起こると、保護者は「学校へ行かないと学力がつかない」という発想になるが、学力の種類によっては必要な力をつけられる場所の選択肢は学校以外にもあるということを示せたら良い。学力とは何かということをはッキリさせる必要がある。

(委員)

地域では横のつながりが年々少なくなってきていると感じている。子どもの力を借りて、地域が元気に、市全体が生き生きすれば良いなと思っている。

(委員)

長年活動してきた枠を超えてCSに参加することは、ハードルが高いことである。諸団体が力を持っている中で、どのようにCSに関わっていけばよいのか見えていなかったが、何のためにCSに取り組むのかという理念がハッキリすれば、その壁は取り払えるのではないか。

(委員)

子ども達の課題解決能力を高めるための探求型学習は、学校の中だけでは取組めない。有機的な地域との連携が必要だろう。

(委員)

地域の中には、自治会の解散や老人会、学区福祉委員会を担う人の減少等の問題がある。CSが地域活性化の起爆剤となれば良い。

(委員長)

すべては「子どもの未来のために」心豊かな社会を渡すためにはどうすればよいか。今の延長線上で考えてはいけない。

(委員)

品川の取組を見たことで、CSの一つのスタイルを学べた。これを参考に、宇治スタイルを自らの現場で考えていきたい。人づくりとまちづくりの両方を意識したものを作り上げていきたい。このような理想をもって議論を続けさせていただきたいと思う。

(委員)

「100年後の子ども達の未来」について、我々では先を考えることは限界である。未来を拓くのは子どもであり、その子どもをどう育てるかという事に尽きるのではないか。

(委員長)

本日は大変熟議できた。CSを進めるに当たり各地域でもこのような話し合いが必要であり、そこに時間をかけても良いだろう。

3. その他

➤ 令和2年度社会教育事業の変更等について

(事務局)

新型コロナウイルス感染症対策として延期となっていた京都府社会教育委員連絡協議会総会は書面開催となることが決まり、先日皆様のお手元に送付している。

また、11月19日に舞鶴市で開催予定の京都府社会教育研究大会は来年度に延期となる。

• 最後に

(委員長職務代理)

本日は皆悩みながらであったが活発な議論となり、方向性が見えてきたのではないかと思っている。今後も、子どもの未来のために頑張って考えていきたい。

<次回の会議について>

令和2年10月28日(水)午後2時00分から 生涯学習センターにて